

質問者氏名	林　リエ	所属会派名	明日の向日
表　題	「竹の径・かぐやの夕べ」と観光政策について		
趣　旨			
向日市を代表する景観資源である「竹の径」は、全国的にも評価の高い場所です。当時から市民の皆さんの熱心な保全活動と、行政の支援が重なり、今日の美しい景観が守られてきました。現在では市が主導で竹林ボランティアを募り、竹の専門家と市の職員、市民が協働し放置竹林問題にも取り組まれていることは高く評価しております。 24年間続く「かぐやの夕べ」も、市民が主体的に育てくださったイベントであり、今や向日市のブランドそのものです。また本市は平城京から平安京へ移るまでの10年間「長岡京」として乙訓の地に営まれた都があるまちです。私たちのまちの素晴らしさ・可能性はブランディング次第で大きく変貌すると個人的に感じています。 市民が楽しみにしている「向日市まつり」の再開も願うばかりですが、10月に実施された「竹の径・かぐやの夕べ」をもっと素敵な取り組みにするために下記質問させていただきます。 観光入込客数・観光消費額は大きく落ち込み、ふるさと向日市創生計画令和6年度評価ではいずれもB評価（計画より遅れている）			
事　項（質問・提案等）			
●<u>質問1：観光指標が大幅に低下した原因は？</u> 市は「向日市まつりの中止が影響」と述べていますが、令和5年度よりさらに減少しています。具体的にどの要因が最も大きいのか、また現在の「竹の径・かぐやの夕べ」を今後どの様に盛り上げていくのかをお聞かせ下さい。			
●<u>質問2：かぐや姫役が“消えた”理由について</u> 近年「かぐや姫役」が不在で、市民からも来場者からも「かぐや姫はどこにいますか？」と多く声をいただいています。 かぐや姫が居なくなった経緯を明確に示してください。			
●<u>質問3：市民参加型「かぐや姫オーディション」を復活できないか</u> 以前は実施されていた取り組みです。観光振興の観点から、毎年“市民から選ばれるかぐや姫”を登場させる案に対し市の見解を伺います。			

質問者氏名	林　リエ	所属会派名	明日の向日
表 題	実効性のある防災対策について		
趣　旨			
第3次ふるさと向日市創生計画では（令和7年から令和11年目標）・自助・共助・公助の強化・避難所運営体制の充実・自主防災組織の支援により災害対応能力向上が基本方向として記されています。また本市の域防災計画では「災害に即応できるひとづくり」が最も重要であり、そこには（知識、助け合い、役割遂行、状況判断、危機意識、率先行動）ができる人物を人創りとして遂行すると記されています。平時に出来ないことは有事にもできません。本市が掲げた目標を達成するために、下記質問させていただきます。			
事　項（質問・提案等）			
●質問1：避難所開設と鍵の配置について 本市は令和2年9月作成で避難所開設マニュアルを作成し、各避難所へ配置されていると伺っております。前回の一般質問において「避難所である体育館の鍵を各区事務所に配置する」ことを要望させていただき、設置に向けて検討してくださっていることは心から評価致します。 大規模災害時に指定避難所である体育館の鍵を、市役所以外の場所にも置くことはリスク分散の基本です。しかし、開設には必要な点検項目があり、区事務所に鍵を置いただけでは避難所は開設できません。 令和5年第1回定例会での市の答弁の中で「実際に災害が発生した直後、避難所に職員がすぐに駆けつけることができないため、地域の住民の皆様で避難所の開設を行っていただく必要があります。」とはっきり明言されています。市は、市民のみで避難所開設ができる体制に整える責務があり、年に一度しかない避難訓練では、具体的な開設方法を数名の責任者に研修をする必要性があるのではないかと考えます。そこで下記質問いたします。 <u>1－1・市内在住職員で「避難所開設訓練」を受講している人数は？</u> <u>1－2・区事務所職員への「初動点検研修」を実施する計画はあるか？</u> <u>1－3・区事務所職員以外に、どの市民に研修が必要と考えるか？</u>			

●質問 2：市民防災士のスキルアップと協働を目指して

昨年度の避難訓練に初めて市民防災士にもお声がけいただき、市内 16 名の市民防災士が参加してくださいました。その繋がりも広がりを見せていることを嬉しく思っております。年に一度の向日市防災訓練ですが、日程が早くから決まっている場合には年間計画等を市民にも開示し、少しでも市民参加が促進するようにしていただきたいと思います。因みに来年は 1 月 18 日ですがまだ市民防災士への案内は来ておりません。

第 3 次ふるさと向日市創生計画には、防災出前授業実施回数を毎年 10 回程度実施すると記されています。現在の様に依頼が来たら出向くのではなく、担当課自らが「防災教育をさせてください！」と小中学校・自治会・市民団体等に出向かなければ、市が目標として掲げている住民主体の避難所運営や自助・共助の醸成を高めることは出来ないと感じています。

京都府の施策で令和 5 年～4 年間で 800 名の市民防災士を育成予定です。本市もこの制度を活用し、この 3 年で 20 名ほどの市民防災士が誕生しています。現在消防団員以外の市民防災士だけでも 80 名程いらっしゃると認識しております。折角向日市の防災に寄与したいと志高く受験された市民防災士の方々に、もっと活躍してもらう場が必要ではないかと考えますが市の見解をお聞かせください。

●質問 3：自治会加入率低下と自主防災組織・危機管理について

令和 6 年度のふるさと創生計画進捗状況評価では、**自主防災組織**の地域コミュニティを高め、共助の確立を促したとし、**A 評価**になっていますが、本市の実情から見て本当に A 評価（計画通り進んでいる）で良いのか大変疑問です。**自治会加入率は B 評価**（計画より遅れている）となり現在では市民の約半数が自治会未加入という現状となりました。寺戸地区・上植野地区に関しては加入率が 30% 台と減少。また若い世代や転入者だけに留まらず、今まで自治会で活動されてきた高齢者の脱会も増えていると伺っております。前回の一般質問答弁では「全国的な流れで向日市だけの問題ではない」とおっしゃいましたが、他市の自治会加入率が高い地域の事例を見ると、時代に合った改善策や、新たな取り組みを柔軟に取り入れ、加入者が楽しみながら自治会活動を行っておられるケースもあります。

それとは反対に自治会自体を解散し、NPO 等が受託する地域も増えてきており、自治会という縛りではなく、市民一人一人の関心がある分野の活動に参加し、地域を超えて市単位で地域活動をする他市町もあります。

本市の加入率低下の流れはこのまま何もしなければ止めることが出来ません。今後、大規模災害が発災するといわれている中での加入率低下は、防災力低下、支え合いの弱体化、高齢者・子育て世帯への情報遅延、新旧住民の分断を引き起こします。

また本市として、自治振興補助金を各区 8 行政区に分配していますが、未加入者の市民には、様々な情報が行き届かなくなっているのも現状です。また転入者が自治会に加入したいと思っても、既に自治会がなかったという声も聞こえてきます。そこで下記 2 点伺います。

3－1：自治会・自主防災組織がない地域の防災について
共助が丸ごと欠けた地域で、市は住民の命をどう守るのか？具体策を伺います。

3－2：自治会加入を促進するための新しいアプローチ（デジタル化・アプリ化など）について
全国の自治体では市が協定を結び自治会アプリ導入・キャッシュレス会費徴収・LINE オープンチャット型の共助・マンション管理組合との連携支援など、次世代型の自治会支援が進みつつあります。向日市として今後自治会をどう位置付けていくのか等方向性を伺います。